

「環境にやさしいライフスタイル実態調査」に係る統計誤差等を踏まえた 分析結果等について

1. 背景

「環境にやさしいライフスタイル実態調査」については、平成20年9月17日の中央環境審議会総合政策部会第5回環境基本計画点検小委員会において、1) サンプルバイアス（平成18年度調査以降、郵送調査からインターネット調査に移行したことによる影響）を踏まえるとともに、2) 標本誤差を考慮した経年比較を行うことにより、「環境にやさしいライフスタイル実態調査」結果からインプリケーションを導き出すべきであるとされた。

2. 調査結果の信頼性

(1) サンプルバイアス

インターネット調査では、回答者がインターネット利用者に限定される。一般にインターネット利用者は、高齢者層で利用率が低く、年収400万円を超えると利用率が上がる。また、人口規模別では町村部での利用率が低く、学歴が高い者ほど利用率が高いという傾向がある（平成16年通信利用動向調査（総務省））。

平成13年度から平成19年度までの調査結果について、性別、年齢のそれぞれの属性に重み付けを行い、補正を行ったところ、以上のような要素も勘案しつつも、補正結果としては、補正前と補正後で経年変化について、一部を除いて逆転するような相違はみられないとの結果が示された。

(2) 標本誤差

標本誤差については、統計学的な有意性を踏まえた誤差の範囲について算定したところ、無作為抽出による調査結果をそのまま20歳以上の全国民の回答とみなした場合、統計学的には、信頼度を95%とすると、次式による標本誤差が生じ、具体的には、結果の値（%）により、標本誤差は以下のとおり、最大でも±3.0%以内には収まる結果となった。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\left(1 - \frac{n}{N}\right) \frac{p(1-p)}{n}}$$

* p = 標本調査結果の比率（%/100）

n = 標本数

（H19：1,627人（H20.2） H18：1,890人（H19.2） H15：1,211人（H15.6））

N = 母集団の数（人口推計,20歳以上）

（H19：104,211千人（H20.2） H18：103,995千人（H19.2） H15：102,620千人（H15.6））

結果値	10%又は90%	20%又は80%	30%又は70%	40%又は60%	50%
H19	±1.46%	±1.94%	±2.23%	±2.38%	±2.43%
H18	±1.35%	±1.80%	±2.07%	±2.21%	±2.25%
H15	±1.69%	±2.25%	±2.58%	±2.75%	±2.81%

以上を踏まえた分析から導き出される主な結果は、次々頁以下のとおりである。

なお、この結果は、平成19年度調査結果と第三次環境基本計画策定前の平成15年度調査結果との経年比較を行い、標本誤差等を考慮しても明らかに増減の傾向が表れている主な調査項目について、その結果を示しているものである。

また、ここで示した主な結果のうち、平成19年度調査結果と平成18年度調査結果との経年比較について、標本誤差等を考慮した上で明らかに増減の傾向が表れているものについては、その結果についても併せて言及している。

3. 各年度調査対象の属性等

平成19年度、平成18年度及び平成15年度調査における性別・年齢別の回答者数等を以下の表に示している。調査回答者全員に占める性別・年齢別の回答者数の比率は、調査年度によって異なっており、例えば、調査回答者全員に占める30代の回答者数の比率を調査年度ごとにみると、平成19年度調査は20.4%、平成18年度調査は32.4%、平成15年度調査は14.0%となっている。

<平成19年度調査>

インターネットを用いた調査を行い、全国の20歳以上の成人男女1,627人の回答を得た。

(回答者属性()内%)

(1)性別

男性	女性
795	832
(48.9)	(51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274	332	266	308	306	141
(16.8)	(20.4)	(16.3)	(18.9)	(18.8)	(8.7)

<平成18年度調査>

インターネットを用いた調査を行い、全国の20歳以上の成人男女1,890人の回答を得た。

(回答者属性()内%)

(1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.0)	(8.8)	(7.1)

<平成15年度調査>

質問紙の郵送配布・郵送回収による調査を行い、全国の20歳以上の成人男女1,267人の回答を得た。

(回答者属性()内%)

(1)性別

男性	女性	不明
586	652	29
(46.3)	(51.5)	(2.3)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
118	177	212	287	288	163	22
(9.3)	(14)	(16.7)	(22.7)	(22.7)	(12.9)	(1.7)

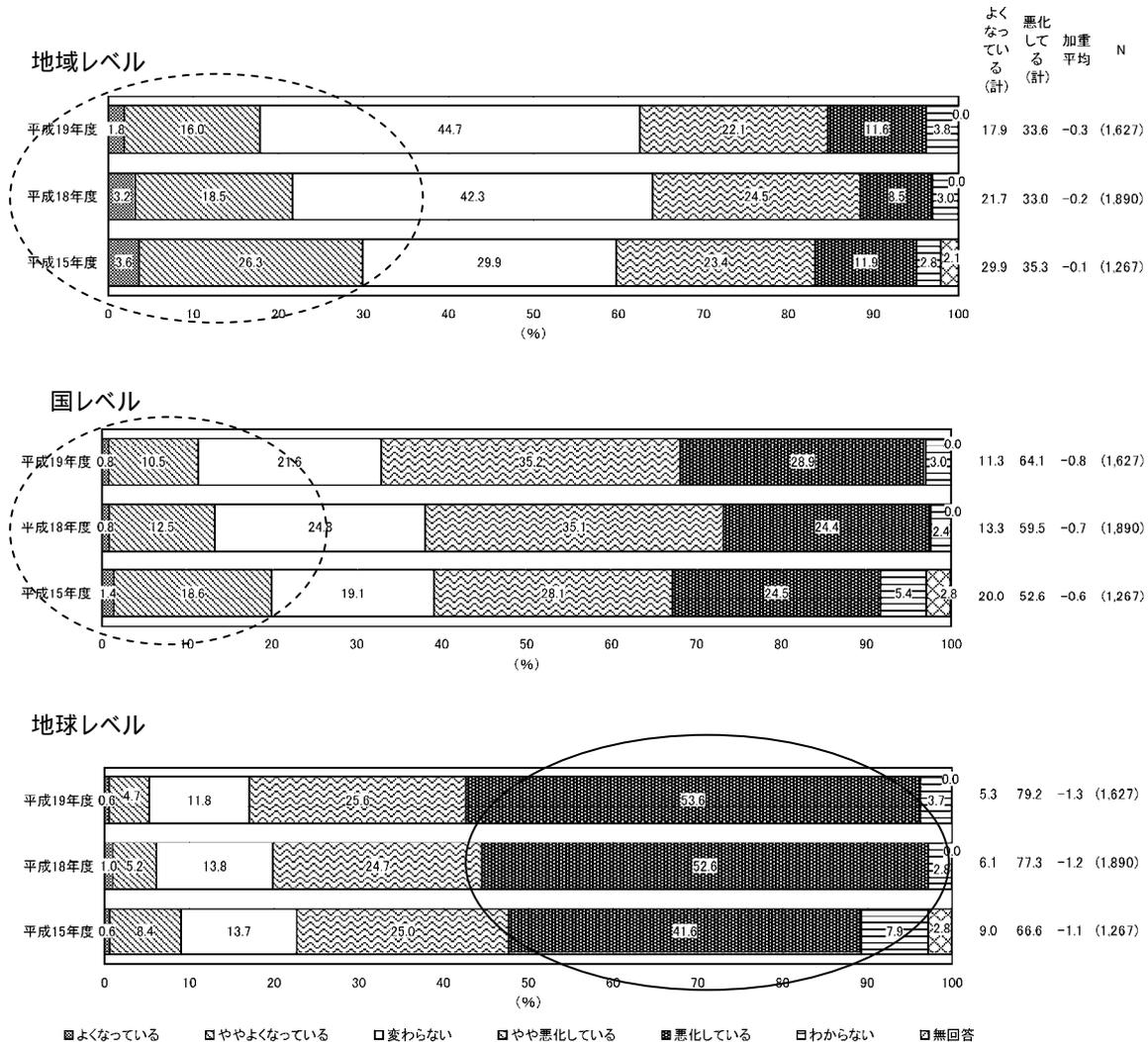
4. その他

本資料においては、「環境にやさしいライフスタイル実態調査」のほか、「環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査」についても、調査結果の経年変化について示している。ただし、ここでは、回答について、相当程度高い有効回収率が確保されていることから、特に標本誤差等を考慮する必要はないものと判断し、平成15年度、平成18年度及び平成19年度の調査結果を比較し、増減の傾向が表れている主な調査項目について、その結果を明示しているものである。

環境にやさしいライフスタイル実態調査

経年変化を踏まえた主な結果

1. 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感

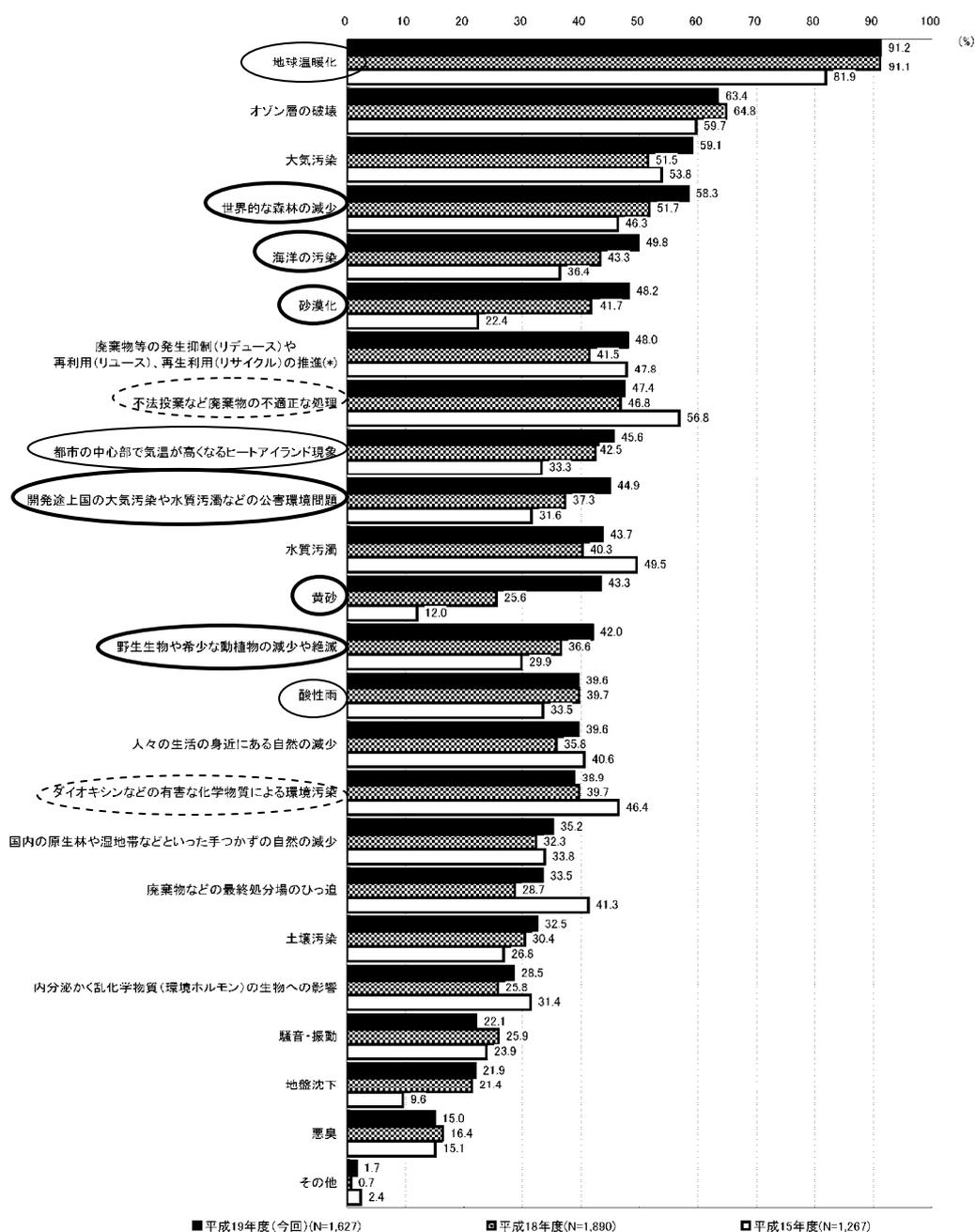


注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域レベル及び国レベルで「よくなっている」（「よくなっている」「ややよくなっている」の合計）と実感する人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。

地球レベルで「悪化している」と実感する人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ増加傾向にある。

2. 関心のある環境問題分野



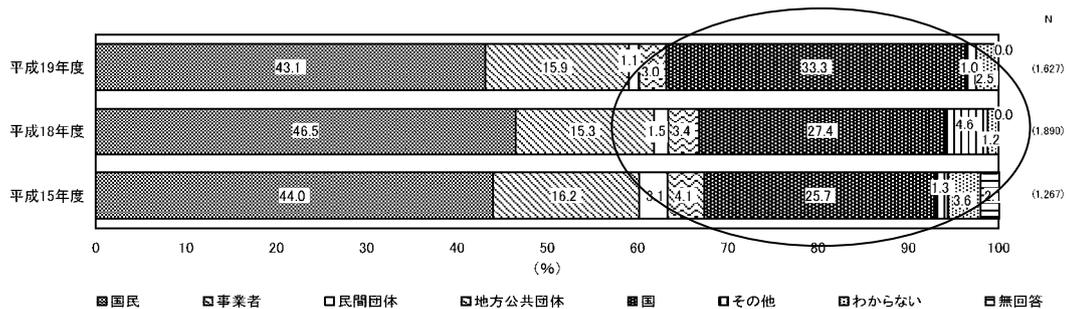
注) *印は、前々回の調査と設問が異なる。

「世界的な森林の減少」「海洋の汚染」「砂漠化」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」「黄砂」「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」と答えた人の比率は、平成15年度調査結果から一貫して増加傾向にある。

「地球温暖化」「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」「酸性雨」と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ増加傾向にある。

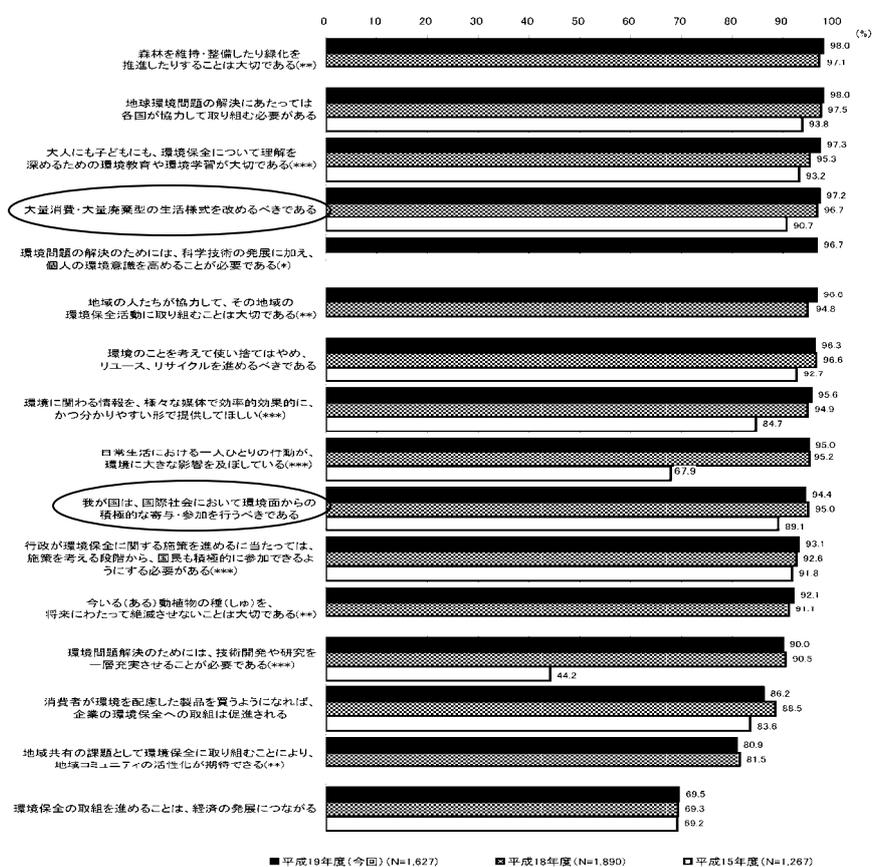
「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染」と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。

3. 環境保全に重要な役割を担うもの



「国」と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成15年度及び平成18年度調査結果と比べ、増加傾向にある。そのため、さらなる国の環境行政の推進が望まれる。

4. 環境問題に対する考え方(「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



- 注) 1. *印は、今回の調査より追加した項目を示す。
 2. **印は、前回の調査より追加した項目を示す。
 3. ***印は、前々回調査と設問が異なる。

「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ増加傾向にある。

5. 環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況

(「いつも行っている」「だいたい行っている」比率の合計)

重点分野	設問項目	実行率(%)
1 地球温暖化問題に対する取組 3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組	(1)日常生活において節電に努めている	72.8
	(2)冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている(**)	69.0
	(3)家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している(**)	78.4
	(4)外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	40.4
	(5)地域で取れる食材や建材などを利用している(*)	31.7
	(12)建物の際には、不要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない(*)	28.0
2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	(6)日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている	41.7
	(7)物は修理して長く使うようにしている	49.0
	(8)ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている	48.9
	(9)古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている(**)	60.1
	(10)不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている	58.2
4 菜園健全上健全な水循環の確保に向けた取組	(11)買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	57.8
	(13)日常生活において節水に努めている(**)	63.9
5 化学物質の循環リスクの低減に向けた取組	(14)清や食べかすなどを排水口から流さない(*)	62.6
	(15)買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	41.0
6 生物多様性の保全のための取組	(16)皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機化学物質や有害化学物質を利用した製品を購入しない(*)	35.1
	(17)企業が作成している環境報告書などで企業の環境健全への取組をチェックしている(*)	23.0
7 市場において農産物の価値が積極的に評価される仕組みづくり	(18)企業の環境健全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している	34.5
	(19)物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択している	23.0
	(20)エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている	23.0
	(21)地域の緑化活動に参加している	32.8
8 菜園健全の人づくり・地域づくりの推進	(22)地域の美化活動に参加している	32.0
	(23)地域の自然資源活動(生き物の保全活動等)に参加している(*)	63.3
	(24)地域の菜園に関する講習等の業定活動に参加している(意見を述べる等も含む)(*)	70.6
	(25)地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している(*)	74.9
	(26)地域のリサイクル活動に参加している	66.4
	(27)その他地域の環境保全活動に参加している(*)	32.2
	(28)菜園について学んだり体験したりする機会を利用している(*)	32.2
	(29)講習会等で得た環境健全に関することは、実践するようにしている(*)	32.2
	(30)菜園に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりしている(**)	32.2

注) 1. *印は、前回の調査より追加した項目を示す。

2. **印は、前々回の調査と設問が異なる。

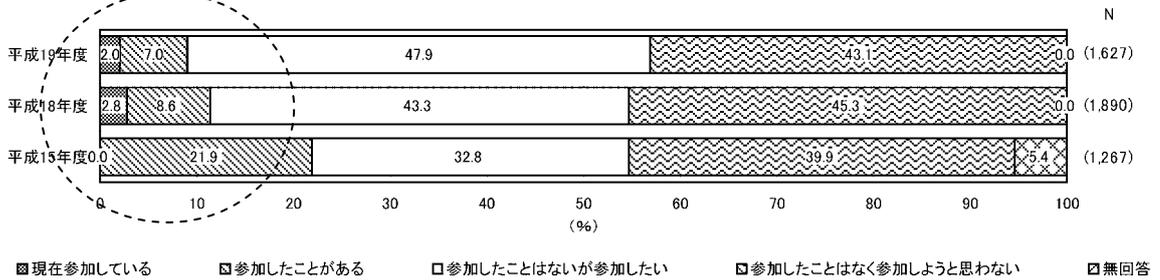
3. 設問項目の番号((1),(2)...))は、アンケート調査票の設問の番号に対応する。

「(11)買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」と答えた人の比率は、平成 15 年度調査結果から一貫して増加傾向にある。

「(4)外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」「(10)不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」「(26)地域のリサイクル活動に参加している」と答えた人の比率の平成 19 年度調査結果は、平成 18 年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成 15 年度調査結果と比べ増加傾向にある。

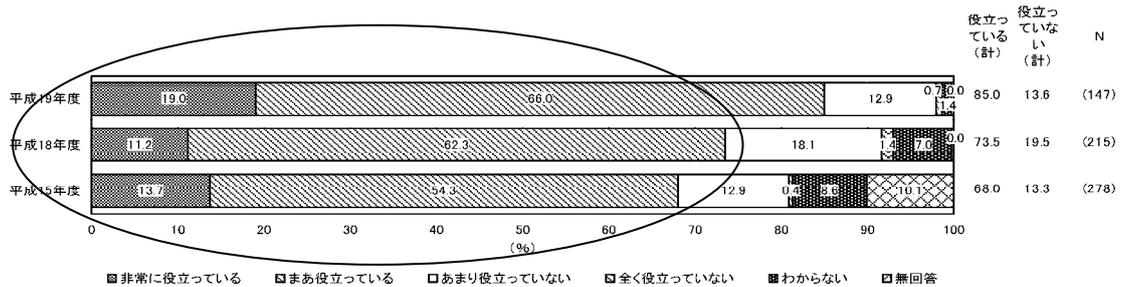
「(2)冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」「(15)買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」と答えた人の比率の平成 19 年度調査結果は、平成 15 年度及び平成 18 年度調査結果と比べ増加傾向にある。

6. 環境保全団体への参加の有無



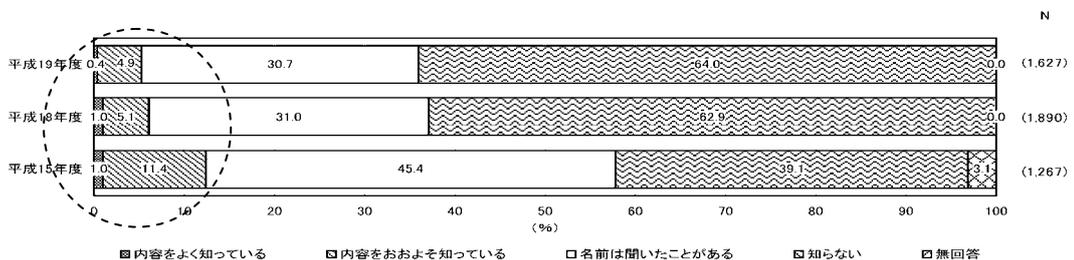
「参加したことがある」と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。

7. 民間団体への参加による環境問題解決貢献度



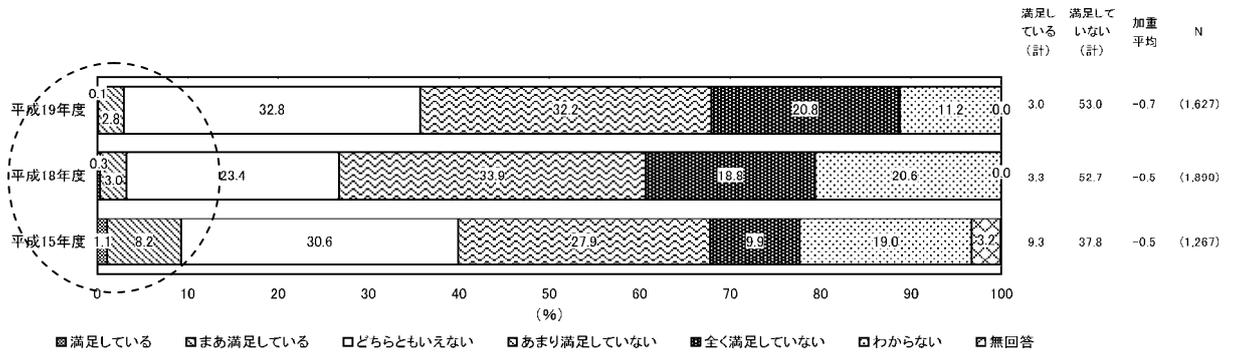
「役立っている」(「非常に役立っている」「まあ役立っている」の合計)と答えた人の比率は、平成15年度調査結果から一貫して増加傾向にある。

8. 「環境基本計画」の認知度



「内容をよく知っている」「内容をおおよそ知っている」と答えた人の合計比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。そのため、環境基本計画の普及啓発に向けた取組が必要である。

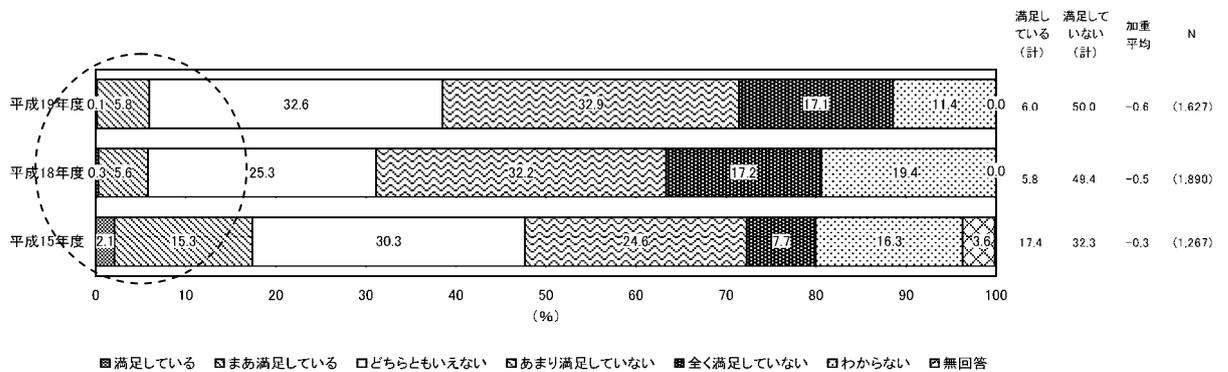
9. 国が行っている環境行政の評価



注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

「満足している」(「満足している」「まあ満足している」の合計)と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。そのため、さらなる国の環境行政の推進が望まれる。

10. 地方公共団体が行っている環境行政の評価

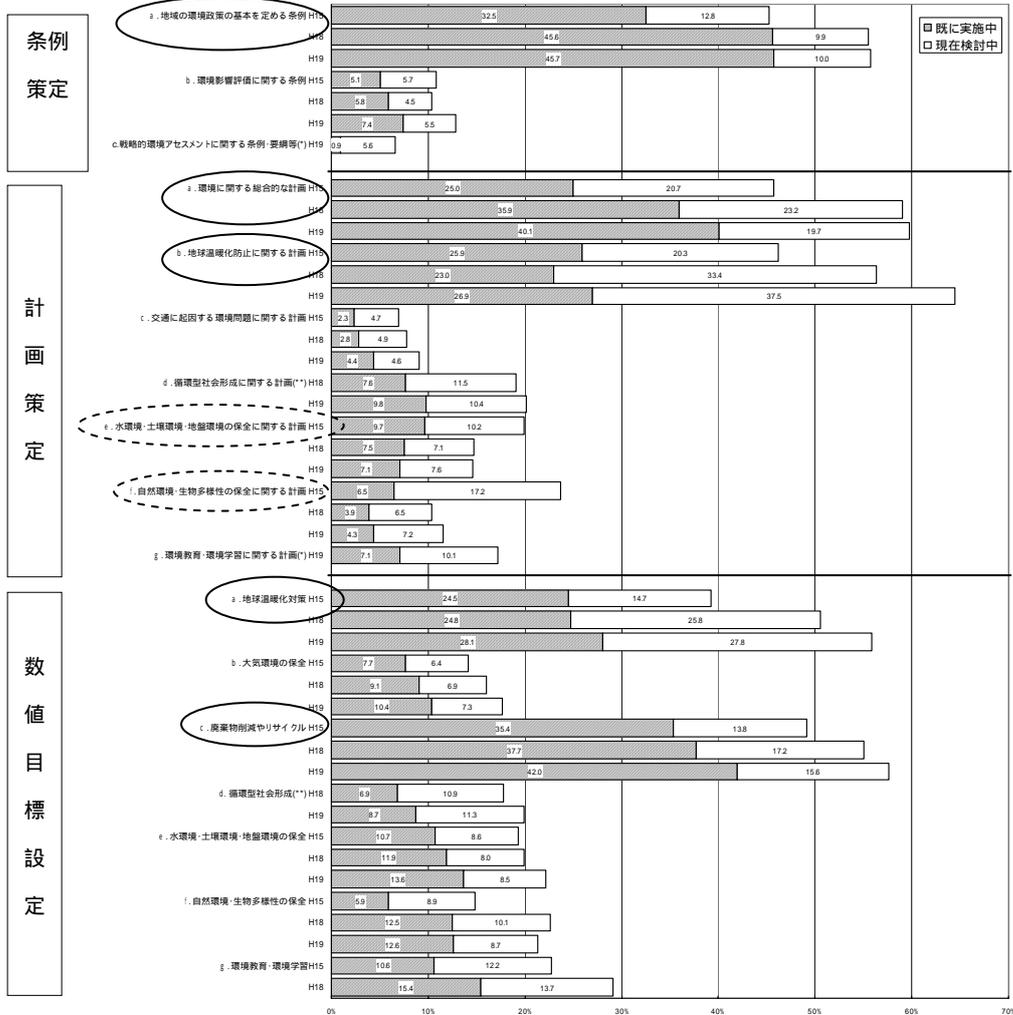


注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

「満足している」(「満足している」「まあ満足している」の合計)と答えた人の比率の平成19年度調査結果は、平成18年度調査結果との経年比較においては統計学上有意な結果は得られないが、平成15年度調査結果と比べ減少傾向にある。そのため、さらなる地方公共団体の環境行政の推進が望まれる。

環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査 経年変化を踏まえた主な結果

1. 地方公共団体における条例策定、計画策定、数値目標設定の状況



注)1. *印は今年度より追加された設問項目を示す。
2. **印は平成 18 年度より追加された設問項目を示す。

条例、計画及び数値目標は、全体として、策定・設定自治体の割合が年々伸びる傾向にある。条例については、地域の環境政策の基本を定める条例を策定している地方公共団体の割合は、平成 18 年度以降 40%を超えたが、今後、さらなる伸びが期待される。計画については、環境に関する総合的な計画を策定している地方公共団体の割合の伸びが顕著である。計画及び数値目標の双方で、地球温暖化に係るものを策定・設定している地方公共団体の割合が増加しており、地方公共団体においても地球温暖化への関心が高まっている。数値目標については、地球温暖化のほか、廃棄物削減やリサイクルに係るものを設定している地方公共団体の割合の伸びが顕著である。一方で、水環境・土壌環境・地盤環境の保全に関する計画及び自然環境・生物多様性の保全に関する計画を策定している地方公共団体の割合は減少傾向にある。

2. 環境問題に関する「問題意識」と「重点取組」の変化

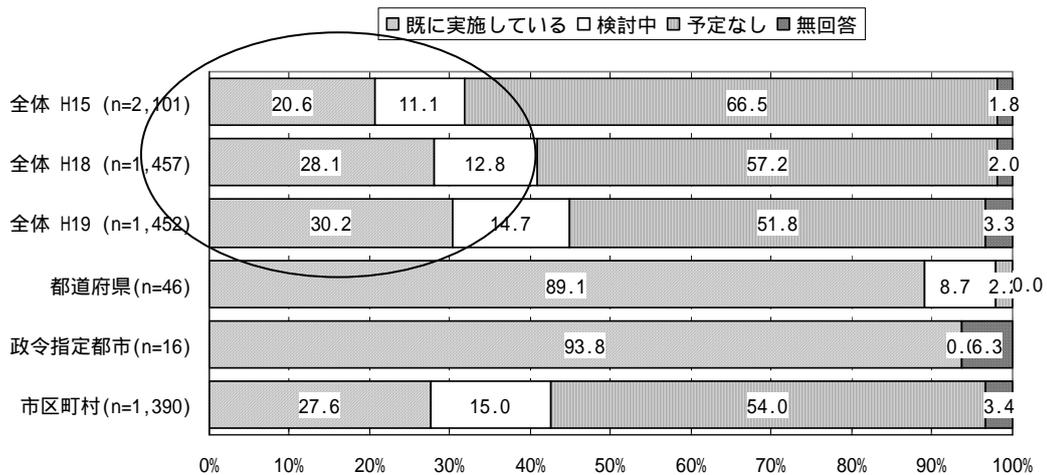
(%)

環境問題	問題意識				重点取組			
	平成15年度	平成18年度	平成19年度	増減	平成15年度	平成18年度	平成19年度	増減
リサイクル・リユース	41.4	72.6	77.8	5.1	37.6	73.2	74.2	1.0
地球温暖化	40.6	65.5	75.8	10.3	31.0	48.4	62.3	13.9
不法投棄	58.9	64.1	64.4	0.3	46.6	53.6	57.2	3.6
水質汚濁	44.7	44.3	42.7	-1.6	36.5	35.1	35.7	0.5
悪臭	22.6	27.6	23.7	-3.9	13.5	15.5	17.3	1.8
最終処分場	27.5	24.2	23.6	0.0	19.2	17.8	19.1	1.4
騒音・振動	18.6	23.7	22.7	-1.1	11.1	13.0	17.6	4.5
大気汚染	16.0	17.5	17.0	-0.5	11.5	11.9	12.5	0.5

(注)「増減」は平成18年度から平成19年度への変化ポイントである。

環境問題に関する「問題意識」及び「重点取組」については、「リサイクル・リユース」及び「地球温暖化」に係る環境問題の伸びが顕著となっている。1.の条例策定、計画策定、数値目標設定において示された傾向と同じく、「地球温暖化」及び「廃棄物やリサイクル」への関心が高まりが窺える。

3. 工場・事業所などとの環境保全活動についての連携・協働状況

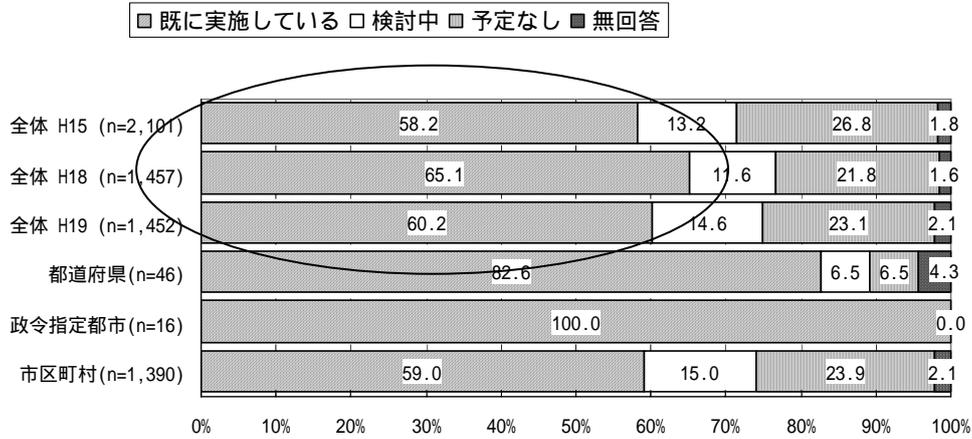


(既に実施中の比較)	平成15年度	平成18年度	平成19年度	増減ポイント
都道府県	89.4	92.3	89.1	-3.2
政令指定都市	92.3	100.0	93.8	-6.3
市区町村	18.6	25.7	27.6	1.9

工場・事業所などとの連携・協働の実施率については、都道府県及び政令指定都市については低下しているが、市区町村では順調に伸びており、これが、地方公共団体全体の伸びにも繋がっている。連携・協働が、基礎的自治体を中心に行われる形に移行しているものと想定される。

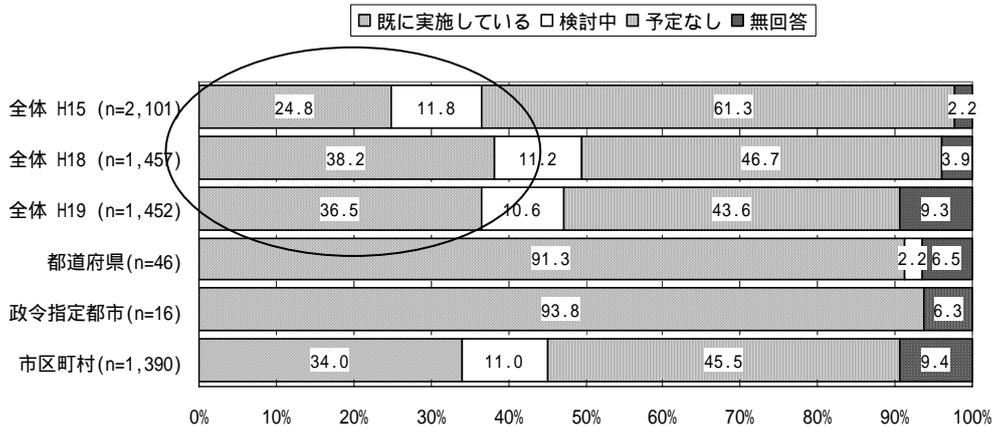
4. 住民・環境 NPO 等との連携・協働の実施状況

【住民】



(既の実施中の比較)	平成15年度	平成18年度	平成19年度	増減ポイント
都道府県	78.7	87.2	82.6	-4.6
政令指定都市	100.0	100.0	100.0	0.0
市区町村	57.5	64.2	59.0	-5.2

【環境 NPO 等】



(既の実施中の比較)	平成15年度	平成18年度	平成19年度	増減ポイント
都道府県	87.2	97.4	91.3	-6.1
政令指定都市	100.0	91.7	93.8	2.1
市区町村	22.8	36.1	34.0	-2.1

住民・環境 NPO 等との連携・協働の実施率については、平成 15 年度から平成 18 年度にかけて大きく伸びているが、平成 19 年度は低下していることから、さらなる連携・協働に向けた取組が望まれる。